

か。」との意見もあった。これについてどう考えているのか。

教育長 ①学校は、多くの人間が集まって互いに触れ合い、関わり合って個々が成長していく場所であり、子ども達の成長を助けるという使命を持ち、子ども達が将来、自力で未来の自分や社会を考え、つくり出すことのできる態度・能力を育てる役割を担っている。

このことを前提に、学校は保護者・地域と連携して子ども達を育てていかなければならないと考えている。

市長 ②学校規模適正化計画は、あくまで子ども達の教育環境を整え、生きる力や社会性を育成し、これから先を生きる子ども達の未来のためにあると認識しているが、一方で統廃合により地域が衰退してしまうのではないかという不安を持たれることも当然である。2回目以降の説明会ではさらに丁寧に説明し地域住民の理解を得るよう努めるこ

とが大切だと考えている。

議員 学校規模適正化に関するパブリックコメントについて、それぞれ故郷の学校への思いが込められているものが多く、心が動かされた。統廃合に対する不安から、反対の声が多くあることを、どう受けとめたか。
教育長 通学路の安全を重視し、そして地域の保護者あるいは子ども達の統合先での交流も重視しながら、少しでも不安を和らげ、その上で子ども達の成長を助けていきたい。

奥野泰久議員



産業振興ビジョンの取り組み方について

議員 ①観光振興策については、取り組むべき重点施

策の方向を先に議論すべきではないか。調査のための調査に、計画のための計画に終わらないようにしていただきたいが、どうか。

②国の規制緩和により、各自治体で観光案内をする通訳ガイドの養成が可能になった。これに本市はどう取り組むのか。

市長 ①当然、計画で終わらないように、計画を立てて実施していくことが重要である。

本市でも、笠岡市産業振興ビジョンの中で、観光振興を三つの柱の一つとし、観光情報の収集・提供、観光施設の育成、インバウンド（訪日観光客）誘致、笠岡ブランドの支援等、33にわたる施策を掲げている。

このビジョンに掲げる観光振興施策を確実に進めていくため、かさおか新しいしごとづくりセンターの開設、観光コーディネーターの配置等、産業振興ビジョン施策実施スケジュールを

基本として取り組みを進めているところである。

②外国人観光客相手に有料で通訳ガイドができるのは、現行制度では観光庁が実施している国家試験である通訳案内士試験に合格して都道府県に登録した者となっており、原則として無資格者が報酬を得て外国人の観光案内業務を行うことはできない。

しかし報道によると、国が「一定の語学力があり、自治体の歴史文化の研修を受けた人間は、地域限定で従事を認めるよう規制緩和を行う方針を固めた」とのことである。一方で、「通訳ガイドには、一定の質を確保する必要がある、研修のためのガイドライン作成を検討している」とも聞いているので、今後は法案の提出や研修の仕組み等の動向を見守り判断したいと考えている。

状態では市の担当課の中にあるが、今後の観光連盟の扱いをどう考えているのか。
建設産業部長 当然、業務量と予算の関係もあり、今後検討していきたい。
議員 例えば真鍋島については源平合戦の時に、平家方についた真鍋水軍の本拠地と言われるなど、各島には歴史的な魅力がある。これを活用できないか。
建設産業部長 笠岡ブランド協議会でも地域資源の活用方法についての検討を行っているので、各島の魅力を存分に引き出せるような広報に努めたい。
議員 外国人観光客の誘致、これが観光地として売り出す一種の起爆剤になっているケースもある。笠岡諸島にも外国人観光客が訪れており、このような施策も考えてみるべきと思うが、どうか。
建設産業部長 産業振興ビジョンの中でもそのことに注目しており、今後対応したい。